

平成14年木材（用材）需給見通しの見直し

1 見直しの趣旨

本年3月に作成した「平成14年木材（用材）需給見通し」（以下「当初見通し」という。）について、本年上半期の需給実績及び下半期の需給動向等を勘案し、見直しを行った。

2 見直しの概要

製材用、合板用の需要については、平成14年の新設住宅着工戸数、特に持家着工戸数等が前年を下回ると見込まれることや製材業者の原材料・製品在庫の減少などから、製材用は対前年（見込み値）比7.8%の減、合板用は対前年（見込み値）比4.5%減になるものと見通される。

パルプ・チップ用の需要については、紙・板紙生産量が前年より若干減少すると見込まれることや古紙利用率の上昇などから、対前年（見込み値）比6.7%減になるものと見通される。

その他用（集成材等）の需要については、新設住宅着工戸数が前年を下回ると見込まれることなどから、対前年（見込み値）比8.1%減になるものと見通される。

この結果、総需要量は、当初見通しを下回る8,563万 m^3 程度（対前年比6.9%減）になるものと見通される。

なお、供給面では国産材は1,597万 m^3 程度（対前年比3.6%減）、輸入材は6,966万 m^3 程度（対前年比7.6%減）になるものと見通される。